

4/12 第15回未来投資会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2018年4月12日(木) 9:45~10:25
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
茂木 敏充	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
菅 義偉	内閣官房長官
世耕 弘成	経済産業大臣
林 芳正	文部科学大臣
梶山 弘志	内閣府特命担当大臣(規制改革)
今枝 宗一郎	財務大臣政務官
秋本 真利	国土交通大臣政務官
金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループ CEO
榑原 定征	一般社団法人日本経済団体連合会 会長
竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学 名誉教授
中西 宏明	株式会社日立製作所取締役会長 執行役
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
三村 明夫	日本商工会議所会頭
上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議 議員
梶原 ゆみ子	総合科学技術・イノベーション会議 議員
小林 喜光	総合科学技術・イノベーション会議 議員
橋本 和仁	総合科学技術・イノベーション会議 議員
クラウス・シュワブ	世界経済フォーラム 会長
ムラット・ソンメズ	世界経済フォーラム第4次産業革命センター 所長

(議事次第)

1. 開会
2. Society 5.0の地域における社会実装／国際展開
3. 閉会

(配布資料)

- 国土交通大臣提出資料
- 世界経済フォーラム シュワブ氏・ムラット氏提出資料
- 橋本氏提出資料
- 榑原議員提出資料
- 金丸議員提出資料
- 経済産業大臣提出資料
- 五神議員提出資料
- 総務大臣提出資料

※シュワブ氏・ムラット氏の発言は内閣官房による仮訳。

※シュワブ氏・ムラット氏の英語の発言要旨は、本人に了解いただき、別途掲載。

(茂木経済再生担当大臣)

本日は2つのテーマについて、一つは Society 5.0 の地方における社会実装の事例として、先端技術によるインフラ管理の効率化について御議論いただく。

また、もう一つのテーマ、Society 5.0 の国際展開については、本日お招きした世界経済フォーラムのシュワブ会長、ムラット所長を交えて議論を進めたいと思う。

なお、総理は遅れて参加される。

また、私も担当法案の国会の説明のため、このあと一時退室し、必ず戻る。私が不在の間は、司会は世耕大臣にお願いしたいと思う。

まず、先端技術によるインフラ管理の効率化について、石井国交大臣も国会出席中のため、秋本国土交通大臣政務官から説明をいただきたい。

(秋本国土交通大臣政務官)

人口減少社会を迎える中、国土交通省では「生産性革命プロジェクト」を開始し、新技術の導入等により、生産性の向上を加速させている。

特に建設現場では、Society 5.0 において i-Construction を深化させ、2025 年度までに生産性の2割向上を目指している。平成30年度は、ICT 施工の工種拡大、現場作業の効率化、施工時期の平準化に加え、測量から設計、施工、維持管理に至る建設プロセス全体を3次元データでつなぎ、新技術、新工法、新材料の導入、利活用を加速化させるとともに、3次元データに関する国際標準化の動きとも連携させていく。

インフラの老朽化により維持管理・更新費用の増大や担い手不足が懸念される中、メンテナンスサイクルの構築とともに、新技術の開発・社会実装を進めていくことが必要である。そのため、インフラメンテナンス国民会議におけるマッチング等を通じ、新技術の開発や活用に取り組んでいる。特に、点検分野を中心に、左下にあるようなセンサーの活用等の新技術活用に向けた試行が本格化しており、このような取組を全国的に展開していくとともに、これらの新技術の海外展開にも取り組んでいく。

ここからは、特に先進的に取組を進めている河川管理における Society 5.0 を具現化する革新的河川技術プロジェクトを御紹介する。

現在、国土交通省では、熟練技術者が現場で工夫していたことを、最新の ICT、IoT 技術を現場実装することにより、高度な河川管理・危機管理の実現を目指している。

このため、革新的河川技術プロジェクトを立ち上げた。

このプロジェクトの特徴は3つある。

1つ目は、価格を含め、現場のニーズに基づいた要求水準を明示したことである。例えば、危機管理型水位計では、従来の水位計の10分の1以下の価格で5年間電池交換なしで駆動すること、陸上・水中レーザードローンでは、大幅にコストダウン、ダウンサイジングした上で、水中部も陸上部と同時に測量可能とすることなど、ハードルの高い要求水準を掲げた。

2つ目は、官主導オープンイノベーションにより、独自技術を持つ企業間の協働を促したこと。

3つ目は、現場フィールドを提供するとともに、新たに基準類を整備し、現場実装への環境整備をしたことである。

この革新的河川技術プロジェクトは、開発にかかる国の予算はゼロだが、民間側の開発投資、競争を誘発し、要求水準を大きく超えるものも誕生した。

第1弾として、危機管理型水位計など3つのテーマについて公募をし、いずれも10分の1から100分の1といった大幅なコストダウン、ダウンサイジングを実現し、1年という短期間で現場実装までこぎつけている。

ビデオでも紹介があったように、短期間で現場実装化するため、オープンイノベーシ

ョンを採用した。技術開発を企業グループ内で行う自前主義に対し、企業内と外部を有機的に連携させ、新たな価値を創造することがオープンイノベーションである。

ショートプレゼンとお見合いの場を提供し、大手からベンチャー企業まで53社が参加し、28チームが結成された。

今まで河川と無縁だった企業も多く参加し、他分野の技術を活用した開発が進められている。

補正予算も活用し、現場実装を着々と進めているのが危機管理型水位計であり、この取組を最後に御紹介する。

昨年の九州北部豪雨や、一昨年の岩手県の豪雨では、水位情報が乏しい中小河川では多くの犠牲が生じた。

しかしながら、水位計は1カ所2,000万円程度の整備コストがかかっており、都道府県が導入するためにはハードルが高く、設置したいと思えるような水位計を開発することが必須であった。

こちらがその開発した小さな水位計だが、約1年間で価格、サイズとも100分の1程度のものが完成したところである。

また、維持管理コスト縮減及びビッグデータ化による高度な解析のため、国と地方が共同してシステムを運用する協議会を先月設立したところである。

オープンデータ化を進め、気象ビジネスや危機管理ビジネス等における活用も推進していく。

河川管理、危機管理におけるICT、IoT技術の本格的活用を始めたばかりだが、河川だけではなく、国土交通省全体としてSociety 5.0の社会実装の推進をしていく

(三村会長)

今、秋本政務官から御紹介いただいた革新的河川技術プロジェクトは、2つの点で非常に画期的な先進事例だと思う。

1つ目は、インフラ管理者の国側から、具体的に性能・コスト等の要求水準を明示し、官主導で民間の力を結集したオープンイノベーションであること。

2つ目は、新技術の開発から現場実装まで約1年という極めて短期間で実現したという点である。

インフラの老朽化、自治体等の技術職員の不足、建設産業等の深刻な人手不足は大きな課題であるが、その中で、国民の生活に必要なインフラを適切に管理して、良好な資産として次世代に引き継ぐことは絶対に必要である。そのためには、今お聞きしたような新技術を活用した高度なインフラ管理が必要不可欠である。

しかし、河川以外でも、道路、港湾、上水道など他の分野でも、ロボット、センサー、データ等の活用でインフラマネジメントを効率化できるポテンシャルは高いものの、実装のレベルは道半ばである。

さらに、河川で得られた、グリーンレーザー測量による3D地図などは、林業や土木工事などの分野でも幅広く応用されるべきであると考えます。

新技術の現場実装をやることにより、課題が明確になり、技術はさらに磨かれるものである。したがって、現場実装が絶対に必要だが、これを加速するためには、この革新的河川技術プロジェクトのように、国が「こういうものを導入したい」というスペックを明確に提示し、かつ、インフラが新たなビジネスチャンスを生み出すことを示して、民間の技術開発力を存分に引き出す。その上で、開発された新技術が実際にインフラ管理の現場で使えるように、官側のマニュアルや技術基準類をしっかりと整備する、ということにより、イノベーションが生まれ、横展開が実現するのだと思う。

技術が完璧にでき上がってから初めて実装するのではなく、部分的にでも可能なところがあれば、段階的に実装しながら完成度を高めていくという柔軟な手法で、規制のサ

ンドボックス制度なども活用し、さまざまな分野で社会実装に向けた工程と KPI を策定して、インフラ管理の高度化をぜひとも進めていただきたいと思います。

（竹中議員）

本日は、世界経済フォーラムのシュワブ会長、そしてムラット所長をお迎えして、成長戦略の議論ができることを大変光栄に思う。

言うまでもないが、世界経済フォーラムは 1971 年に設立されて、そして今やスイス政府が認める国際組織として世界的な影響力を持っている。そこが主催するダボス会議の重要性、影響力について、今さら申し上げるまでもないと思っている。

日本からも、2009 年 1 月には麻生総理が、2014 年 1 月には安倍総理がそれぞれ出席されて、大変重要な貢献をしておられる。

私は約 10 年間、そのこのボードのメンバーをさせていただいているが、そのボードには、IMF、世銀、OECD などのトップが名を連ねており、第 4 次産業革命との関連で申し上げても、アリババのジャック・マー氏やセールスフォースのマーク・ベニオフ氏らが名を連ねて、まさにこの第 4 次産業革命を議論する中心に、World Economic Forum はずっと存在をしておられた。

そして大変幸いなことに、この世界経済フォーラムが第 4 次産業革命センターをサンフランシスコに設立した、シスターオーガニゼーションを世界で 3 か所つくる、そのトップを切って、日本にそれをつくるということが、これは世耕大臣にも御尽力をいただいて実現しつつあるわけである。その点で、成長戦略の関連で申し上げたいのは、とにかくこの機会を大いに活用して、世界経済フォーラムと日本の政財界それぞれがコラボをすることによって、これを促進すべきだということだと思ふ。

日本には技術のポテンシャルがある。そして、人口減少社会の中で、この産業革命に対する非常に高いニーズがある。しかし、スピード感を持ってやれているかということに関して申し上げますと、世界のスピードは極めて速い、そうしたベストプラクティスを世界経済フォーラムから学び、共有しつつ、日本が貢献できることも大変たくさんあるので、そこをぜひ実現していくべきだということ、このコラボの重要性を申し上げたいと思う。

最後になるが、今、インフラについてのお話があった。政府としてぜひ新しい技術についての御尽力を続けていただきたいが、同時に、このような技術は民間にあるわけであるから、インフラの重要部分を民間に委ねる。これは委ねられるインフラと委ねられないインフラがあるが、空港や水道事業は世界的に見て民間に運営を委ねる、つまりコンセッションであるから、コンセッションを活用することによって、技術進歩が促進される面があるということをお願い申し上げておきたいと思う。

（中西議員）

今、竹中議員からもあったように、安倍総理が 2014 年にダボスで画期的な演説をされ、私はその現場にいたのだが、大変インパクトのある演説であったと思う。ただしこのときダボスではまだデジタルイゼーションとか 4th Industrial Revolution というのはあまり議論されなかった。

ところが、翌年の 2015 年から、ダボスの中でビッグデータ、AI、ロボティクス、ディープラーニングなど、あらゆるデジタルイゼーションが本当に人類を幸せにできるかどうかという議論がなされ、このときはまだネガティブな意見が結構強かった。

その翌年には、その辺を全部御覧になっておられたプロフェッサー・シュワブが『第四次産業革命』を出版され、我々がいかにかこういうデジタルイゼーションの力を世界の幸福のために使っていくかというような大きなステップがその翌年の 2016 年で、この

ときのメインテーマは Mastering the 4th Industrial Revolution であった。たまたま私はこのときに共同議長をやらせていただき、ちょうどそのとき第5期科学技術基本計画を定めて、その中で Society 5.0 というのがデジタルイノベーションを使って社会課題を解決し、それを世界にアピールしていこうではないかというメッセージの最初の年であったので、ダボスで大いに意気軒昂しゃべらせていただいたことを非常によく覚えている。

その後、2017年と今年もこの議論はさらに一歩も二歩も進んでおり、産業革命という側面だけではなくて、日本のいろいろな企業やあるいは国の施策が世界に貢献していく形で展開するのだということを社会全体に対して訴えるには、World Economic Forum は大変ありがたい場であると思っている。その場の中でさらに、先ほど竹中議員からもあったが、我々もどんどん速度を速めることを学ばなければいけない。竹中先生のそういうイニシアチブも非常に大事だと思う。産業面では Connected Industries というのは世耕大臣のイニシアチブであり、ぜひこれを第4次産業革命センターとコラボレーションしながら展開していきたいと思っており、世界もそれを受け入れてくれるのではないかと考えている。

(榊原議員)

先ほどお話があったが、IoT、ビッグデータ、ロボットといったデジタル技術の発展が、多くの産業に、いわゆるパラダイムシフトと言うべき革命的な変革をもたらし始めている。Society 5.0 は、こうした新たなパラダイムシフトのもとで、我が国企業が国際競争力を維持、強化していくための切り札である。

また、こういった革新技術の活用によって、経済成長を実現しながら、人々の暮らしあるいは社会全体の最適化、課題解決につなげていくということを目指しているわけである。

こういった Society 5.0 の実現は、国連が掲げる持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals、SDGs の達成にも大いに貢献するものである。Society 5.0 の実現を通じて、我が国が SDGs の達成における世界のフロントランナーとなることを目指して、官民挙げて取り組んでいく必要があると考えている。

私ども経団連では、企業の責任ある行動原則を定めた企業行動憲章を制定している。これを昨年、7年ぶりに改定した。この改定では、企業がイノベーションを通じて、社会に有用な付加価値あるいは雇用の創造を行う。こういったことによって、社会全体の変革を牽引することで、Society 5.0 を実現する。そして、SDGs の達成にも貢献するといった企業行動憲章の改定を行っている。

今後、より多くの企業が SDGs に取り組むことで、我が国並びに世界の持続的な成長と発展の実現を目指したいと思っている。

また、現在、誘致活動を進めている大阪万博 2025 年であるが、「Society 5.0 for SDGs」のショーケースと位置づけ、世界の皆様に発信をしたい。日本が SDGs 達成のフロントランナーであることを世界に発信していきたいと思っている。

(金丸議員)

私自身、ビル・ゲイツと同世代であり、アナログのものをいかにデジタルにするか。それから、バッチ処理をいかにリアルタイム処理に変えるか。ハードウェアとソフトウェアをいかに組み合わせるかということによって人生を送ってきて、この未来投資会議というのは、いかに日本の未来をデザインし、どうリードしていくかということを経験する場だと思っているが、今日はシュワブ会長とムラット所長にお越しいただいたので、国際的な視点で議論ができることを楽しみにしている。

後ほどムラット所長からお話があると聞いているが、Go Boston2030 が交通全体のプラットフォーム **Mobility as a Service** を目指しているように、世界では既存の枠組みを超えて、利用者目線での新しいサービス、社会課題解決へと動いている。

未来投資会議では、昨年4月に広瀬次長がボストン市を直接訪問してくださり、交通局と議論してきている。

フィンランドも、総合交通サービスを提供するベンチャーをつくり、運輸規則体系も縦割りから機能、サービスに着目して見直し、サービス提供事業者には、サービス間の相互接続性の確保等を求めるなど、オープンイノベーションの新しい枠組みを構築している。

我が国においても、既存の縦割りの枠を越えた革新的なプレーヤーが自由に試行錯誤し、利用者が最も使いやすいものを選ぶという競争状態を実現しなければならない。

しかしながら、モビリティサービスでも金融・決済でも、日本でそのようなプラットフォームがまだ出てきている状況にはない。技術革新をフル活用した未来社会の再設計においては、間違っても20世紀型の縦割りの規則を無理やり当てはめて、新しいプレーヤーや新しいアイデアを阻害することがあってはならない。

21世紀型の規則等の枠組みは、既存の縦割り発想ではなく、多様な新しいサービスを生み出す観点から、機能、サービスに着目して、アクティビティーベースで考えなければならない。

強過ぎるプラットフォームは、世界的にもデータ寡占やセキュリティー、囲い込み等の負の懸念が議論されている。これらを本質的に解決していくためには、プラットフォーム間での健全な競争を生み出していくことも必要である。このためには、特定のプラットフォームから、いつでもユーザーが移籍できるようなデータポータビリティ等が確保されていることや、さまざまな連携のために、オープンに接続されることが可能なよう、API開放等を考えていくべきである。

規則のサンドボックスにおいては、他国と異なり、我が国では金融だけではなくさまざまな分野において既存の規制の枠組みが想定していないビジネスをまずはやってみることを許容するものであり、日本から新しいイノベーションを生み出す大きなチャンスでもある。この活用事例を生かしながら、金融・決済、モビリティサービスなどについて、具体的かつスピーディーに検討を開始していく必要があると考えている。

(南場議員)

この後、御説明いただけるというGo Boston2030プロジェクトは、何千人もの住民を巻き込んで、社会の進む方向性、ビジョンを策定しているというところがとりわけ素晴らしいと思っている。

自動走行時代に向けてどのような社会システムをつくっていくのかというビジョンを、住民が受け身ではなく利用者目線で主体的にかかわっていくことで、住民がオーナーのプロジェクトになるわけである。

イノベーション、新しいテクノロジーの活用は、実現に至るまでに必ず幾つかの課題を生み出す。問題も生む。そのときに、社会がイノベーションに対して全否定に向かうのか、それとも何とかして課題を解決しようと前向きに取り組めるのか、これは利用者のオーナーシップ意識の有無が非常に大きいポイントとなってくると思う。その意味で、住民、利用者の巻き込みは非常にパワフルだと感じている。

また、実現するサービスや社会のイメージからバックキャストして必要な規制の改革などを行っていく上では、縦割りの行政体制では限界があるということは既に議論されているとおりである。自動走行だけでなく、身近に取り組んでいるヘルスケア分野においても感じている。

病気になる前にみずからの健康をケアし、病気を予防する取組が一層重要になってきているが、例えば民間の保険の分野で自助としてのヘルスケアの取組をサポートするサービスとの連携が肝になってきている。こうした場合に、現行の金融商品という観点からの規制や制度の枠組みに課題はないのかといった点も論点になってくると思う。

業種ごとに縦割りの規制、制度の見直しを行うのではなく、利用者と同じ目線で横軸で、横断で取り組む必要がある。サンドボックス制度の活用事例を生かしながら、並行して、必要な改革と既存の枠組みがずれてきてしまっているということ意識して、行政の体制や仕組み、手順の組みかえを含めてイノベーションを加速させて、世界に成功事例を発信していければということを考えている。

(橋本議員)

この後、シュワブ会長、ムラット所長から、第4次産業革命に対する世界経済フォーラムの取組をお話しいただけるものと伺っている。

先ほど、中西議員、榊原議員から御紹介があったが、私たちは今、Society 5.0 というものを掲げて、このデジタルイノベーションに対する取組を行っているわけであり、ぜひここは世界経済フォーラムと協力することが有益だと思うので、その観点からお話しさせていただきたいと思う。

Society 5.0 の実現のためには、あらゆるデータを連携させ、AI 解析などを通じた新たな価値を創出するプラットフォームが必要である。

このため、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）では、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）を活用した官民連携体制のもと、2020年のオリンピック・パラリンピックでのデモンストレーションも想定し、農業、防災、自動走行などの分野でデータ連携基盤の構築を進めている。

一方で、米国では御存じのように Google などの民間巨大プラットフォーマーにより、グローバルなデータの収集、蓄積、利活用が進められており、これまでの BtoC での強みを生かした BtoB への展開が加速している。

また、欧州では政府主導の Industry 4.0 を基軸に、ものづくりを核とした企業の枠を超えたサプライチェーン全体での連携により、革新的なサービス、製品の創出を狙っている。

日米欧はグローバルにデータを連携させ、新たな価値を創造するという目的を共有している。CSTI は WEF などの国際機関を通じて、グローバルな連携を進めることで、Society 5.0 を実現するための研究開発と国際標準化、さらには SDGs への貢献を目指したいと考えている。

SIP では、先ほど御紹介した自動走行などの個々のテーマにおいて、技術開発のみならず、必要な規制改革や国際標準化の洗い出しを進めており、これらをグローバルに実現することを目指している。

WEF 第4次産業革命センターも本年夏に新たに日本センターを設立し、イノベーションなどを推進するための制度のあり方を検討していくと聞いている。

CSTI と WEF 第4次産業革命センターの目指す方向は一致しており、互いに連携し、具体的に行動を起こすことは重要と考える。今後、SIP では WEF に対し日本センターを通じて具体的な提案をしていくので、ぜひ実現に向けて御協力をいただきたいと思います。WEF のグローバルな発信力と行動力に大いに期待しているところである。よろしくお願ひしたい。

(世耕経済産業大臣)

第4次産業革命を社会実装していくためには、金融・決済、モビリティサービスな

どの分野で、多様な主体が先進的なサービスを生み出すことができる環境整備が必要だと考えている。

また、ヘルスケア、ドローンあるいは空飛ぶ車などのモビリティ、ロボットなど「Connected Industries」のさまざまな取組における成果や先端技術や新しい制度の枠組みを、私がアドバイザーリーボードメンバーを務めている WEF の第 4 次産業革命センター、日本センターとも連携をしながら、日本から世界へ発信できるよう、経産省としても取り組んでいく。

(シュワブ氏)

第 4 次産業革命という概念を造り出したので、まず初めに 4IR の重要性についてお話しする。

まず、ビジネスモデルを非常に大きく変革し、ビジネス構造が、垂直的なものからずっと水平的なものとなる。経済に大きな影響を与える。長期的に見れば、生産と消費を志向する経済から、シェアし、ケアする経済へ移行している。4IR は社会から影響を受ける。Society 5.0 について議論をしてきたところである。そして政治に影響を与える。最終的に、政治的な争いは、もはや右派と左派との間で起こるといよりも、改革を進める側と改革に抵抗する側との間で起こるようになるからである。

4IR の大きな特徴はそのスピードであり、そのスピードはさらに速くなると考えられる。2018 年は、過去のどんな年よりも変化の速い年だと言う人もいるが、今後に比べれば、最も変化の遅い年だと言えるかもしれない。

包括性も 4IR の特徴である。デジタル、物理的、生物的主体および発展の融合だからである。我々は、4IR を否定的なものではなく、機会としてとらえなければならない。そして既に話があったように、SDGs に大きく貢献し、高齢化社会に貢献する。人々のアクセスを可能にし、包摂性を高める。

どのような結果となるのだろうか。5 つだけ触れたいと思う。政府にとって未来は、イノベーションをもとに競争していくものになる。資本主義の時代から、才能ある人材が産業の競争力にとって最も重要な要因となる、才能主義の時代に移行していると思う。もちろん、現在、貿易戦争の可能性についてかなり話題となっているが、私に言わせれば、その背後には、第 4 次産業革命の時代において、新たな技術のリーダーシップを獲得するための戦争があると考えている。

政府にとって重要な点の 2 つ目はもちろん、今朝話があったように、包括的な改革の必要性である。特に、教育、法令、柔軟化といったソフト面におけるインフラの改革が必要となる。

3 つ目の提案は、利害関係者同士の強固な協力関係、官民の協力関係の必要性である。第 4 次産業革命に関連した、国家的な社会的接触が新たに必要とされている。

4 番目として、4IR のためには国際協力が必要である。そしてそこに、フォーラムの仕事が関わってくる。ベストプラクティスに学ぶため、できるだけ早く、リアルタイムで、全ての国がこの分野で起こっていることを理解する必要があるからである。他方、こうした新しい技術についての原則や枠組みを構築する必要があり、こうした技術は人間の役に立つものでなければならない。人間中心でなければならないというのが、第 4 次産業革命に向けた、センターの目標の 1 つになっている。

最後に、4IR を推進するのに加えて、第 4 次産業革命のバックボーン、つまりサイバーシステムの安全性を確立する必要があることを付け加えるべきかと思う。ここでもグローバルな協力関係が必要であり、フォーラムは、第 4 次産業革命センターに加え、サイバーセキュリティのためのグローバルセンターを創設した。

総理および大臣の皆様を歓迎する。日本にリーダーシップの発揮をお願いしたいと思

う。日本にこの分野でリーダーシップをとっていただく理由は非常に多くある。4IR センターの体制における強固なパートナーとなっていていただくだけでなく、ダボスにおいてもリーダーシップを見せていただければと思う。また、来年の G20 においては、人類の将来にとって 4IR が決定的となることから、4IR に関連した問題が大きな論点となるのが確実というか、そうあるべきだと思うので、日本が議長国であることから、非常に強力な支援を提供したいと思う。

(ムラット氏)

既に多くの方が触れられたとおり、ボストンには Go Boston 2030 と呼ばれる構想がある。

官民協力のための国際機関として、世界経済フォーラムでは、第 4 次産業革命の技術面だけでなく、それが市民および社会に対してどのような影響を与えるのかということに焦点を当てている。これに関連して、ボストン市長およびボストン市と提携し、ボストンのような都市にとって、自動走行車の存在はどのような意義があるのか検討した。10 ページに、市のプログラムの目標、目的が示されている。大気汚染の解消、路面スペースの解放である。自動走行車しか存在しなければ、必要な駐車スペースは減少し、交通利便性は向上し、生産性の向上、移動の機会の改善、信頼性や体験、公共交通の効率性向上につながる。スライドの下の部分にある主要テーマは公平な移動の機会であり、全ての市民が移動の機会を得ることとなる。

次のページには、私たちのまとめたコミュニティが示されており、損保ジャパンおよび保険業界、デンソー、トヨタといった日本の大企業が多数、NuTonomy、Lyft、チャージポイントといった技術系企業、世界各国の政府と並んで含まれている。ボストン市に限らず、シンガポールの運輸省、ドライブスウェーデン、アラブ首長国連邦も参加している。皆が影響に関心を持っているためである。

先ほど少し触れたとおり、社会および市民と関わるのが肝要であり、このプロセスに不可欠な部分だった。結果は予想をしなかったものだった。非常に前向きだったのである。ボストン市のウォルシュ市長は結果をご覧になり、前へ進む用意はできたので、どのようにして実現させようかとおっしゃった。ここで規制の枠組みが関わってくる。第 4 次産業革命には、規制の観点から、新たな運用体制が必要だからである。そして既に話があったように、既存の規制は、それを利用するように設計されていないのである。

12 ページには、先端技術を持つ企業の例が示されている。ボストンの経験においては、NuTonomy が重要なパートナーであり、彼らはシンガポールにおいても車両を提供している。

13 ページには、市全体を統括したモビリティプラットフォームとして、ボストンのビジョンが示されている。ここでの重要なメッセージは、自動走行のタクシーやバスが他の交通機関に取って代わるのではなく、既存の交通モデルを強化し、補完して、統括した交通システムができるということである。そして、顧客体験を強化し、基礎となる技術を実践的に市民および社会のために役立てることが目標となる。

このプロジェクトの結果、第 4 次産業革命センターのグローバルなネットワークを構築することが決まった。日本のセンターが最初の国際センターとなることを大変嬉しく思っており、7 月 2 日のセンター開設を楽しみにしている。

(中西議員)

今、プレゼンテーションいただいたのは、日本とサンフランシスコとジュネーブと、全部連携をとって非常に活性化して進めていきたいということで、明日第 4 次産業革命

日本センターのキックオフミーティングもあり、ぜひ皆様方にもオープンに取り組んでいただきたいと思う。

(安倍内閣総理大臣)

第4次産業革命の進展は、少子高齢化、人手不足、災害など様々な社会課題の解決に向けた大きな可能性に満ちている。この変革に乗り遅れてはならない。

他方、急速に技術革新が進む中で、様々な制度、社会システムが変化に追いついていない。今年のダボス会議でも大きな議論となった、いわゆるガバナンスギャップの克服に、我が国は世界に先駆けて挑戦をしている。

新しいアイデアに果敢にチャレンジする Society 5.0 が現実のものとなる中で、今日ほど政府においてフロンティアスピリットが強く求められる時代はない。河川の維持管理におけるオープンイノベーションの取組はこうした時代の要請に応えるものである。そして、これまでよりはるかに精度が高い第4次産業革命の技術の現場実装をわずか1年程で実現した。インフラの老朽化が大きな課題となる中で、国土交通大臣を始めとする関係大臣はこの成功事例を道路、空港、港湾、上下水道など全てのインフラ分野に横展開し、今後その実践に向けた工程表と KPI を策定し見える化を進めることで、新しいイノベーションの現場実装を更に加速してほしい。

本日は WEF のシュワブ会長、そしてムラット所長に御出席いただいた。感謝する。

課題先進国である我が国の取組は、世界の共通課題の解決、そして SDGs にも大きく貢献するものであると確信している。

関係大臣は Society 5.0 の国際展開に向けて、日本発のフラッグシッププロジェクトを早急に具体化するとともに、WEF の第4次産業革命センターのプロジェクトとの連携を進めてもらいたいと思う。

(以 上)